

電子自治体に関するアンケート調査概要

1 目的

全国の自治体に対して、電子自治体推進に対する意識・現状や今後の構想等を調査し、その促進要因・阻害要因などを探ることによって、地方公共団体のニーズを把握し、会員企業へ提供する。あわせて、技術部会へ参考情報の提供を行う。

2 実施状況

○アンケート決定	9月7日
○アンケート調査実施	9月17日
○アンケート回収締切	10月17日
○結果分析・まとめ	～1月13日
○自治体へのお礼の発送	1月下旬

3 調査対象自治体数 層化抽出法による全国の1118自治体

回収数：442自治体（回収率39.5%）

層	自治体数	抽出率	送付数	回収数	ウェイト
都道府県	47	100.0%	47	24	1.96
県庁所在地	46	100.0%	46	20	2.30
東京23区	23	100.0%	23	13	1.77
上記を除く人口20万人以上の都市	61	100.0%	61	26	2.35
上記を除く人口5万人以上20万人未満の都市	341	100.0%	341	125	2.73
上記を除く人口1万人以上5万人未満の都市	1241	24.2%	300	115	10.79
上記を除く人口1万人未満の都市	1534	19.6%	300	118	13.00
合計	3293	34.0%	1118	441*	-

*層化抽出し、ウェイトバックという手法を用い、全自治体の規模別構成と同様に補正し、集計した。

*無回答が一自治体あったため、回収総数は442

4 調査内容

設問19問、A4で10ページ

電子自治体構築の目的○システムの導入状況及び今後の導入予定○電子自治体の全体像とその実現ステップ○推進のための課題と解決策○標準化に関する意識○システム構築・運営○IT関連民間事業者への期待○その他 当協議会活動へのご意見・ご要望

5 集計結果

電子自治体構築のための取組みは、自治体規模の違い等によって、格差が生じている。課題として、セキュリティ対策及び予算確保、職員のリテラシー等があげられた。また、取組みの進んでいる比較的大規模な自治体では、国や県等の上位組織からの情報、指針の不足を課題として挙げている割合が非常に多い。

このような状況下、民間IT関連事業者には、構想・計画策定の初期段階から、システム構築・運用までのあらゆる工程での参画・支援が求められ、また、業務プロセスの改善を始めとする行政改革に関する提案力、アウトソーシングやASP等の新しい形態のサービス提供力等、これまでもとは異なる領域への期待も非常に大きいことが明らかになった。

6 調査結果の配布 会員企業及び自治体への配布や、当協議会が参加するイベントなどで配布を行う。また、結果概要を協議会のHPに掲載予定。

	協議会員	調査部会員	調査回答自治体	他の自治体	ホームページ	
					一般	会員
サマリー(8ページ)	○	○	○	希望があれば配布	○	○
報告書(70枚)	×	○(エクセルファイル)	希望があれば配布	希望があれば配布	×	○